

事業附属寄宿舍規程第 36 条による適用特例許可申請書

様式第 3 号 (第 36 条関係)

事業の種類	事業の名称		事業の所在地
寄宿労働者数	男 人	女 人	計 人
特例を必要とする 具体的事由			
特例を必要とする期間	年 月 日 から 年 月 日 まで		

年 月 日

職 名
使用者
氏 名

労働基準監督署長 殿

記載心得

- 1 事業の種類欄は、別表第 1 第 6 号又は第 7 号のいずれかに該当する場合には、そのいずれに該当するかを明記すること。
- 2 特例を必要とする期間を予定することができない場合には、その事由を特例を必要とする具体的事由の欄に併記し、特例を必要とする期間の欄は、記載することを要しない。